

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	x	歳入総額	27,988,512			30,418,494	実質収支比率			0.4
市町村名	淡路市	地方交付税種地	1-1		財源超過	x	歳出総額	27,630,382	29,930,635	経常収支比率	90.5	92.8	標準財政規模	18,598,102	17,878,749
			近畿		歳入歳出差引	358,130	487,859	(-1)	(96.5)	(98.8)					
人口	22年国調(人)	46,459	産業構造		首都圏	x	実質収支	82,101	155,726	財政力指数	0.36	0.39	公債費負担比率	30.4	30.8
	17年国調(人)	49,078	区分	17年国調	12年国調	中部	x	単年度収支	106,714	106,714	公債費負担比率	30.4	30.8		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	48,196	第1次	4,489	5,033	山振	x	繰上償還金	553,832	527,903	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	48,798		18.6	19.6	低開発	x	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	184.26	第2次	24.4	26.3	指数表選定		実質単年度収支	666,501	664,508	実質公債費比率	22.5	23.2	将来負担比率	238.4	286.5
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )				252	5,911	6,764	基準財政収入額	4,641,514	4,826,088	資金不足比率(3)	-	-		
世帯数(世帯)	17,436	第3次	13,643	13,907	標準税収入額等		基準財政需要額	13,596,834	13,452,278	資金不足比率(3)	-	-			
職員状況					経常経費充当一般財源等		標準税収入額等	5,921,436	6,170,201						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	20,900,120	20,860,153					
	市区町村長	1	6,720	一般職員	445	986,120	2,216	地方債現在高	50,938,147	54,906,784					
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	37,562,168	42,055,761					
	教育長	1	5,440	うち技能労務職員	23	69,345	3,015	債務負担行為額(支出予定額)	1,627,950	1,548,812					
	議会議長	1	4,500	教育公務員	4	15,564	3,891	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,780	臨時職員	15	28,410	1,894	土地開発基金現在高	1,929,926	1,998,540					
	議会議員	18	3,465	合計	464	1,030,094	2,220	積立金現在高	1,328,578	1,142,284					
	ラスバイレス指数							減債基金	569,660	369,134					
								その他特定目的基金	2,706,418	1,548,533					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9) 簡易水道事業特別会計	(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(29) 淡路島土地開発公社	
	(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(10) 農業集落排水事業特別会計	(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(30) キャトルセゾン松帆	
	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(11) 産地直売所事業特別会計	(19) 兵庫県市町交通災害共済組合	(31) ほくだん	
	(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(12) 温泉事業特別会計	(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32) 淡路市ふるさと交流協会	
	(6) 後期高齢者医療特別会計	(13) 津名港ターミナル事業特別会計	(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
	(7) 老人保健特別会計	(14) 公共下水道事業特別会計	(22) 淡路広域行政事務組合(一般会計)		
	(8) 福祉の里特別会計	(15) 住宅用地造成事業等特別会計	(23) 淡路広域行政事務組合(淡路ふるさと市町村圏事業特別会計)		
		(16) 臨海土地造成事業特別会計	(24) 淡路広域行政事務組合(淡路公平委員会特別会計)		
			(25) 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)		
			(26) 淡路広域行政事務組合(農業共済事業特別会計)		
			(27) 淡路広域消防事務組合		
			(28) 淡路広域水道企業団		

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,916,095	17.6	4,916,095	28.7	普通税	4,904,302	99.8	-	議会費	174,332	0.6	-	174,332		
地方譲与税	330,875	1.2	330,875	1.9	法定普通税	4,904,302	99.8	-	総務費	4,359,595	15.8	205,268	3,490,741		
利子割交付金	18,855	0.1	18,855	0.1	市町村民税	1,793,538	36.5	-	民生費	6,546,297	23.7	7,631	3,567,122		
配当割交付金	12,101	0.0	12,101	0.1	個人均等割	61,100	1.2	-	衛生費	2,492,610	9.0	548,755	1,646,911		
株式等譲渡所得割交付金	3,964	0.0	3,964	0.0	所得割	1,447,958	29.5	-	労働費	70,168	0.3	-	15,150		
地方消費税交付金	453,440	1.6	453,440	2.6	法人均等割	98,551	2.0	-	農林水産業費	1,258,135	4.6	463,054	702,261		
ゴルフ場利用税交付金	16,007	0.1	16,007	0.1	法人税割	185,929	3.8	-	商工費	338,120	1.2	20,857	249,829		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,713,377	55.2	-	土木費	2,877,364	10.4	734,785	2,081,908		
自動車取得税交付金	109,322	0.4	109,322	0.6	うち純固定資産税	2,593,672	52.8	-	消防費	852,623	3.1	16,950	841,852		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,031	2.4	-	教育費	1,689,033	6.1	341,863	1,379,237		
地方特例交付金	93,476	0.3	93,476	0.5	市町村たばこ税	277,356	5.6	-	災害復旧費	175,607	0.6	-	19,816		
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,013	0.2	43,013	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	6,780,946	24.5	-	6,372,193		
減収補填特例交付金	50,463	0.2	50,463	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	15,552	0.1	15,552	15,552		
地方交付税	12,652,924	45.2	11,137,098	65.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	11,137,098	39.8	11,137,098	65.0	目的税	11,793	0.2	-	歳出合計	27,630,382	100.0	2,354,715	20,556,904		
特別交付税	1,515,826	5.4	-	-	法定目的税	11,793	0.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	18,607,059	66.5	17,091,233	99.7	入湯税	11,793	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	10,080	0.0	10,080	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	13,738,262	49.7	10,822,053	10,101,754	55.3	
分担金・負担金	114,727	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,938,009	14.3	3,546,178	3,382,315	18.5	
使用料	678,410	2.4	20,044	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,518,625	9.1	2,151,288	-	-	
手数料	163,233	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,046,997	11.0	931,372	928,768	5.1	
国庫支出金	2,463,693	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	6,753,256	24.4	6,344,503	5,790,671	31.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,916,095	100.0	-	内元利償還金	6,748,945	24.4	6,340,192	5,786,360	31.7	
都道府県支出金	2,358,325	8.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	4,311	0.0	4,311	4,311	0.0	
財産収入	316,089	1.1	-	-	徴収率	96.3	86.5	97.0	87.8	その他の経費	11,361,798	41.1	8,858,384	6,446,328	35.3
寄附金	28,651	0.1	-	-	(%)	96.9	89.0	97.2	90.2	物件費	3,098,523	11.2	2,312,256	2,130,914	11.7
繰入金	138,448	0.5	-	-	市町村民税	96.9	89.0	97.2	90.2	維持補修費	126,685	0.5	98,843	91,355	0.5
繰越金	487,859	1.7	-	-	純固定資産税	95.2	83.1	96.3	84.7	補助費等	2,208,359	8.0	1,826,356	1,440,631	7.9
諸収入	772,438	2.8	18,107	0.1	合計	96.3	86.5	97.0	87.8	うち一部事務組合負担金	614,662	2.2	614,587	596,351	3.3
地方債	1,849,500	6.6	-	-	公営事業等への繰出	4,724,833	96.3	97.0	87.8	繰入金	4,086,110	14.8	3,468,331	2,783,428	15.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	178,599	3.6	-	-	積立金	1,683,153	6.1	1,147,130	-	-
うち臨時財政対策債	1,139,500	4.1	-	-	合計	4,724,833	96.3	97.0	87.8	投資・出資金・貸付金	158,968	0.6	5,468	-	-
歳入合計	27,988,512	100.0	17,139,464	100.0	下水道	1,664,171	35.2	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					下水道	1,664,171	35.2	-	-	投資的経費計	2,530,322	9.2	876,467	-	-
					上水道	591,340	12.5	-	-	うち人件費	88,181	0.3	87,945	-	-
					簡易水道	313,598	6.6	-	-	普通建設事業費	2,354,715	8.5	856,651	-	-
					介護サービス	48,228	1.0	-	-	うち補助	1,446,455	5.2	86,122	-	-
					国民健康保険	391,264	8.3	-	-	うち単独	851,524	3.1	718,079	-	-
					その他	1,716,232	3.6	-	-	災害復旧事業費	175,607	0.6	19,816	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	27,630,382	100.0	20,556,904	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total 27,069 / 27,630 / 358 / 50,938.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経常又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-74, Total 0 / 90 / 6 / 1,255 / 1,135.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 貸付不足比率, 備考. Rows 1-51, Total 196 / 35,809 / 34,074.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20, Total 8,640 / 39,588 / 6,682.

Complex table showing debt and liability ratios. Includes '公債費負担の状況' and '将来負債の状況' with sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負債比率'. Rows include '元利償還金', '将来負債', '公債費負担', '将来負債比率', '健全化判断比率'.

Summary table for health ratios: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率. Values for 2022 and 2021.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

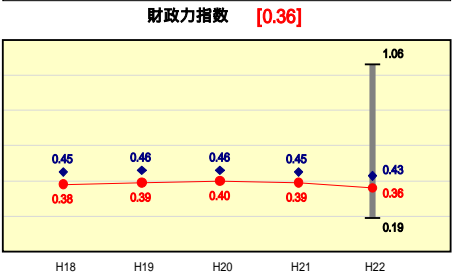
兵庫県淡路市

人口	48,196人(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	184.26km <sup>2</sup>	実質公債費比率	- %
人口密度	27,988.512千円	将来負担比率	238.4 %
総収入	27,830,382千円	市町村別	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
総支出	82,101千円	年度	H21 - 1 H22 - 1
経常収支	18,598,102千円	標準財政規模	
標準財政規模	50,938,147千円	地方債現在高	

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

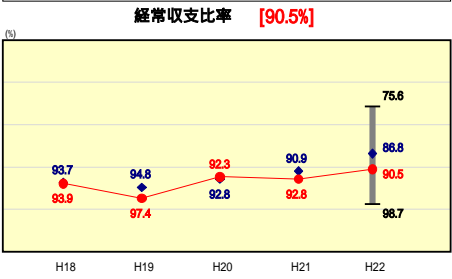
## 財政力



類似団体内順位 81/128 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

**財政力指数の分析欄**  
安定した幹線産業や企業が少なく、雇用の場が確保されにくい、人口減少と高齢化がより一層進展している。そのため、財政基盤が弱く、前年度より0.3ポイント悪化し、類似団体平均値より低い水準となっている。今後も「淡路市新行財政改革推進方策」に基づき、職員の人件費の見直しや業務改善、資産の売却、民間への業務委託等を推進するとともに、地方税等の徴収強化を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

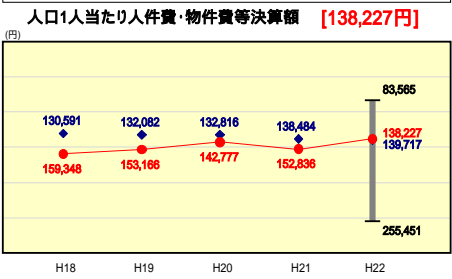
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 106/128 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

**経常収支比率の分析欄**  
生活保護費、システム保守等に伴う物件費の増により経常一般財源の増はあったものの、退職不補充、給料カット、地方債の繰上償還等の行財政改革への取組により、人件費及び公債費で減となり、歳出全体では、前年度比31百万円の減となっている。一方、景気低迷の影響で地方税等が減少するものの、子ども手当の新設による地方特例交付金が増となったほか、都市部での景気回復に伴う普通交付税の再算定、臨時財政対策債の増により、歳入全体では、経常一般財源が、前年度比420百万円の大幅な増となっている。このことから、対前年度で2.3%の改善はあったものの、未だ類似団体平均値よりも低い水準となっているため、今後も更なる行政改革に取り組み、経常収支比率の改善に努める。

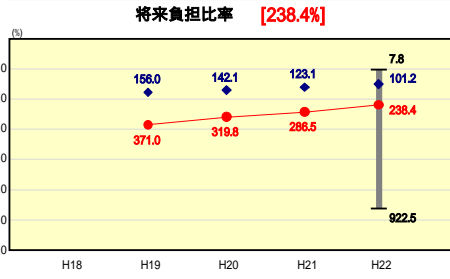
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 71/128 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
平成22年度の人口1人当たり人件費・物件費の決算額は、国の景気対策に係る多額の地域活性化事業を実施した前年度に比べ14,609円減少し、類似団体平均と近似値となっている。経常的な維持管理コストは、行政改革の推進によって減少傾向となっているが、旧町から引継いだ公共施設が依然数多くあるため、その維持管理に多額の費用を支出している。引き続き、指定管理制度の導入の推進や施設の統廃合により、管理運営の適正化に努め、維持管理コストの削減を図る。

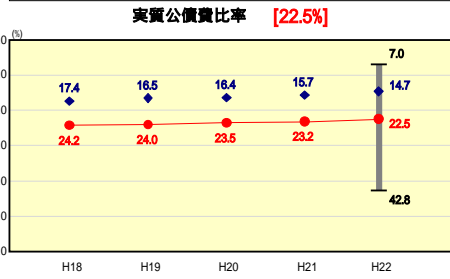
## 将来負担の状況



類似団体内順位 126/128 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

**将来負担比率の分析欄**  
将来負担比率は、平成19年度において早期健全化基準を超える371.0%となったものの、地方債の発行抑制、繰上償還の実施に努め、同比率の適正化に努めている。平成22年度においても、238.4%と前年度より48.1%改善している。しかし、ふるさと創生事業による施設整備、平成7年の阪神・淡路大震災に係る復興・復旧事業及び合併以前のまちづくり事業の地方債残高が多額となっているため、類似団体平均と比較して、依然2倍以上の比率となっている。引き続き、計画的な地方債の発行、繰上償還の実施により負担の軽減に努め、比率の改善を図る。

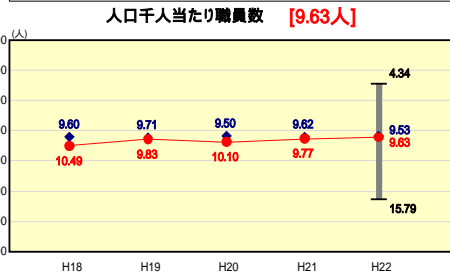
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 126/128 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

**実質公債費比率の分析欄**  
実質公債費比率は、前年度比で0.7ポイント改善したものの、平成7年の阪神淡路大震災に係る復興・復興事業及び合併以前のまちづくり事業の実施に加え、下水道事業への繰上金が多額になっていることから、類似団体を7.8ポイント上回っている。今後も数年間は、高い水準で推移することが見込まれるが、投資的経費の抑制による新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施により早期に18%未満となるように比率の改善に取り組む。

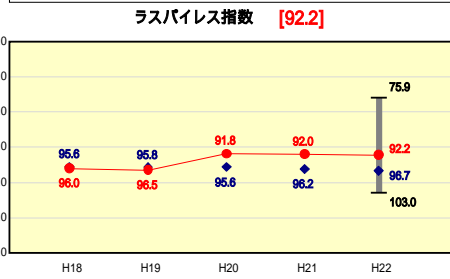
## 定員管理の状況



類似団体内順位 69/128 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
平成17年の合併以降も不整形な市域による急激な住民サービスの低下を防ぐため、地域事務所を配置している等の理由により、類似団体平均を上回っている。しかしながら、定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充等を実施することで、より適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 13/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
平成21年度から職員の給与カット(10%)を実施するとともに、組織の見直し及び職員の適正配置を行うことにより時間外勤務手当の抑制に努めている。その結果、類似団体平均値より4.5%低い値となっている。今後も定員管理と併せて人件費の削減に努める。

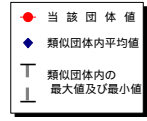
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

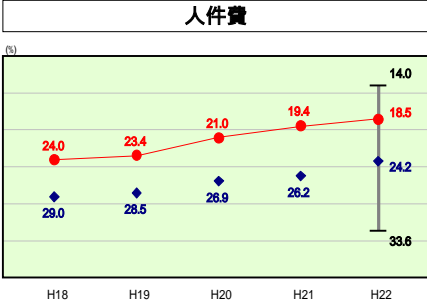
兵庫県淡路市

## 経常収支比率の分析

人口	48,196人	(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%			
面積	184.26	km <sup>2</sup>	通	字	字	率	-	%			
入出	27,988,512	千円	結	比	比		22.5	%			
歳入	27,630,382	千円	算	率	率		238.4	%			
歳出	82,101	千円	来	負	担						
標準	18,598,102	千円	年	度	毎	H18	-1	H19	-1	H20	-1
地方	50,938,147	千円	市	町	村	H21	-1	H22	-1		

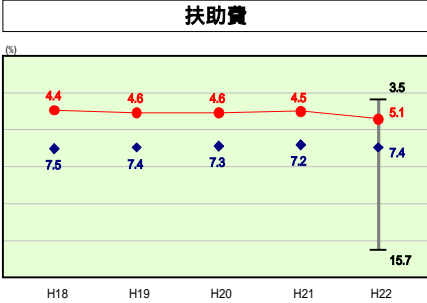


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



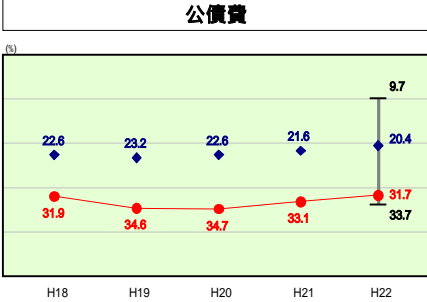
#### 人件費の分析欄

平成17年度の合併以降、常に類似団体と比較すると良好な値となっている。平成22年度においても前年度と同様の結果となり、類似団体平均を5.7ポイント下回った。その主な要因は、「淡路市新行財政改革推進方策」に基づく定員管理、適正な人員配置による時間外勤務手当の抑制、更には平成21年度から実施している職員の給与カット(10%)等の効果によるものである。これらの効果として、職員給においては、前年度比約87万円減となっている。今後も行財政改革を推進し、更なる人件費削減に努める。



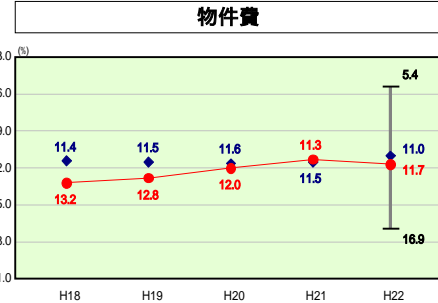
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.3ポイント下回っているが、前年度比で0.6ポイント上昇している。要因としては、生活扶助費と医療扶助費が膨らんだことが挙げられる。資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



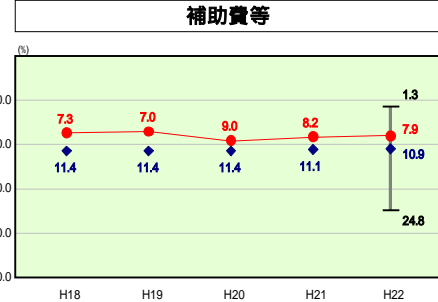
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント改善したものの、以前高い比率で推移し類似団体平均を11.3ポイント上回る値となっている。主な要因として、ふるさと創生事業による施設整備、平成7年の阪神淡路大震災に係る復旧・復興事業及び合併以前のまちづくり事業がある。これらに係る普通会計の地方債残高は、平成21年度末において約509億円であり、中でも阪神淡路大震災に係るものは、約138億円が全体の27%を占めている。平成22年度の公債費においても、償還額約58億円の17%にあたる約15億円が同震災に係るものとなっている。平成20年度に公債費のピークを迎えたが、今後も投資的経費の削減による新規発行の抑制、繰上償還の実施により負担の軽減を図って行く。



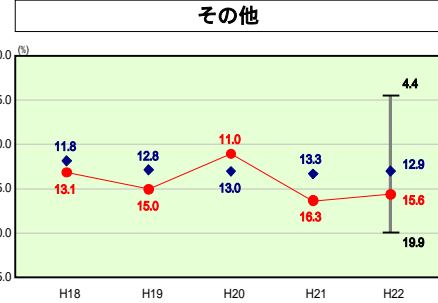
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、基幹システム等の更新を行った前年度に比べ0.3ポイント減少している。また、類似団体平均を0.7ポイント下回っているが、ほぼ近似値となっている。今後も指定管理者制度の効果的な導入を図ることで、コストの削減に努める。



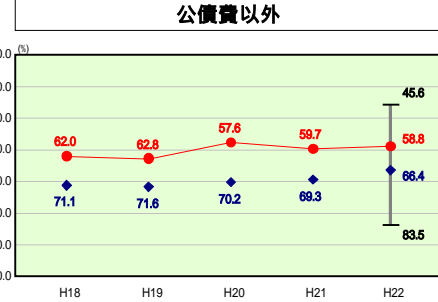
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常比率は、類似団体平均を3.0ポイント下回り、前年度比でも0.3ポイント改善している。引き続き、補助金の趣旨、目的、行政効果等を判断しながら積極的に制度の見直しを図る。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント改善したものの、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。要因としては、下水道事業、後期高齢者特別会計等へ多額の繰出金を支出しているためである。最も多額の繰出金を支出している下水道事業については、繰出金の抑制を図るため、職員による戸別訪問や使用料の改定を行うとともに接続促進のための補助制度の創設等、自主財源の確保に向けた取組を行っている。その他の特別会計においても、引き続き、歳入の確保、歳出の削減に努め、繰出金の抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

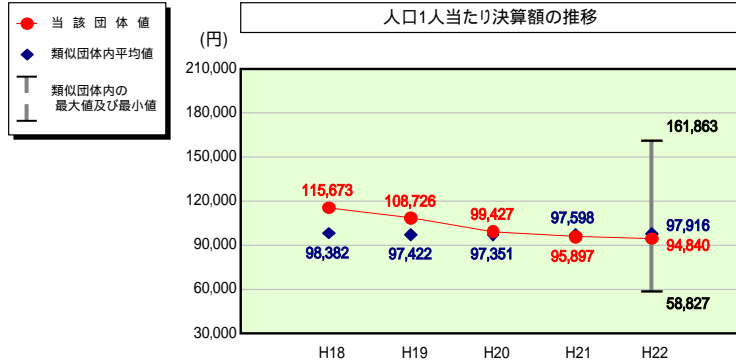
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント減し、類似団体平均を7.6ポイント下回っている。阪神淡路大震災に係る復旧・復興事業及び合併以前のまちづくり事業に係る多額の公債費が、公債費に係る経常収支比率を押し上げているため、公債費以外に係る同比率は類似団体平均を大きく下回る結果となっている。公債費以外では、人件費の同比率が年々減少傾向にあり、扶助費についても類似団体平均を下回っていることから、公債費以外の経常収支率は、前年度に比べ類似団体平均に2.0ポイント近づいている。今後もこの傾向は続くと思われるが、更なる行財政改革に取り組み、経常収支比率の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県淡路市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



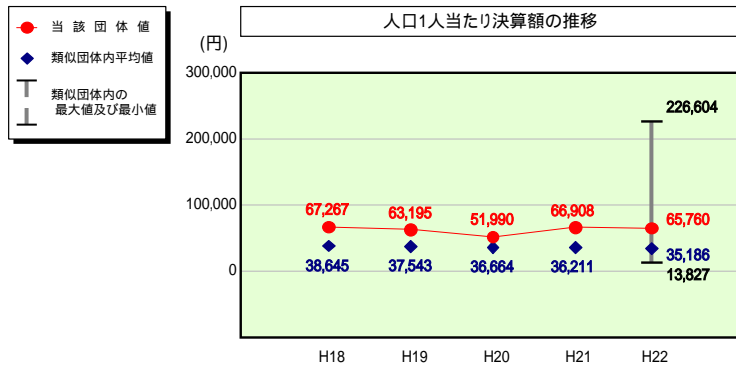
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,938,009	81,708	86,284	5.3
賃金(物件費)	507,804	10,536	6,436	63.7
一部事務組合負担金(補助費等)	487,378	10,112	9,835	2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,958	2,883	3,562	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,181	1,830	1,762	3.9
退職金	589,400	12,229	10,739	13.9
合計	4,570,930	94,840	97,916	3.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.63	9.53	0.10
ラスパイレス指数	92.2	96.7	4.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

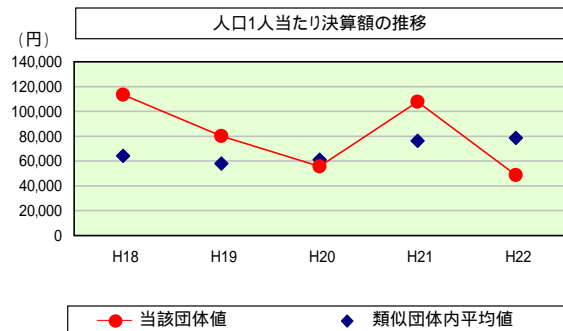


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,195,113	128,540	67,178	91.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,641,427	34,057	15,841	115.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	469,112	9,733	4,466	117.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,552	323	2,141	84.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,311	89	13	584.6
特定財源の額	408,753	8,481	4,287	97.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,747,378	98,501	50,193	96.2
合計	3,169,384	65,760	35,186	86.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

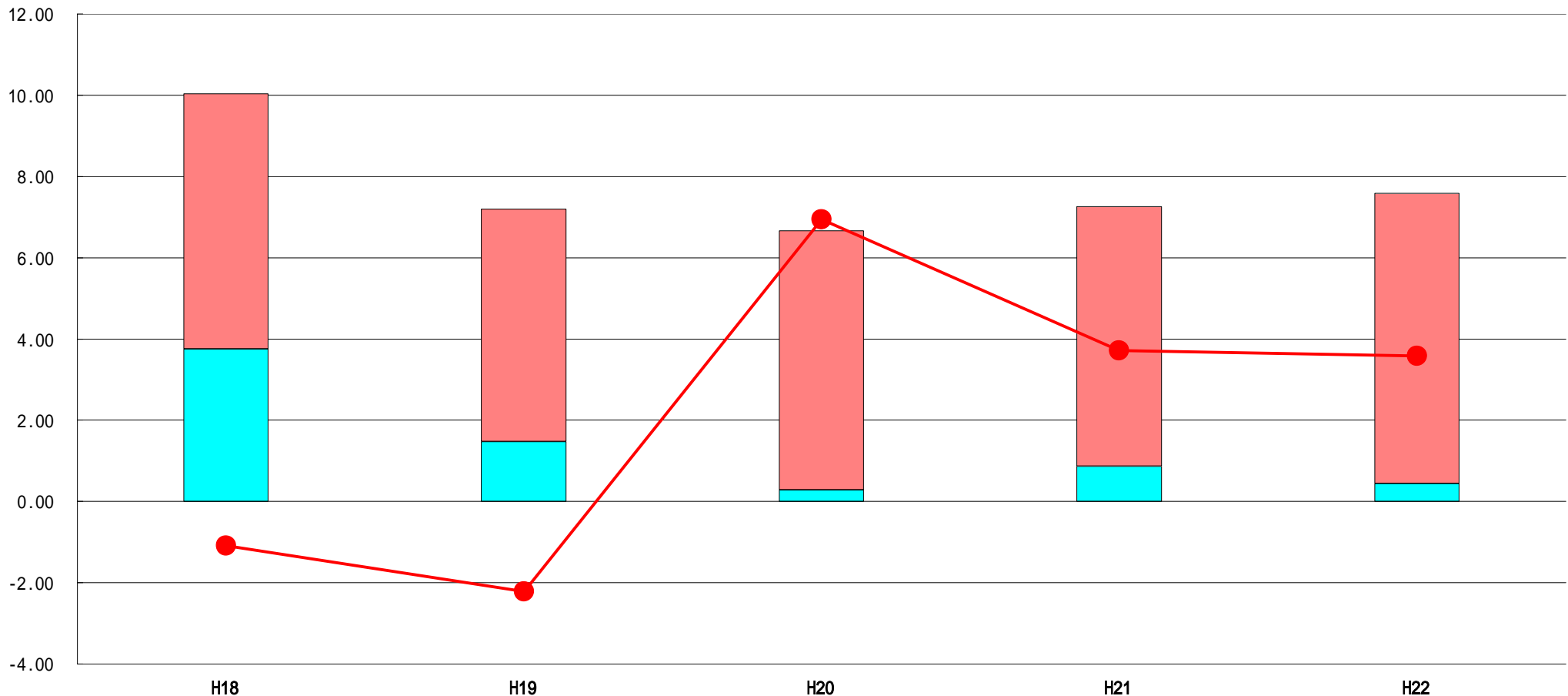
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,715,144	113,331	10.6	64,305	12.8	2.2
うち単独分	2,652,090	52,591	29.7	34,136	8.1	21.6
H19	4,003,880	80,285	29.2	58,137	9.6	19.6
うち単独分	2,102,336	42,155	19.8	29,406	13.9	5.9
H20	2,748,347	55,723	30.6	61,050	5.0	35.6
うち単独分	1,110,824	22,522	46.6	31,167	6.0	52.6
H21	5,255,268	107,694	93.3	76,282	25.0	68.3
うち単独分	2,075,304	42,528	88.8	41,092	31.8	57.0
H22	2,354,715	48,857	54.6	78,670	3.1	57.7
うち単独分	851,524	17,668	58.5	38,094	7.3	51.2
過去5年間平均	4,015,471	81,178	2.1	67,689	7.3	9.4
うち単独分	1,758,416	35,493	13.2	34,779	1.7	14.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県淡路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span>	財政調整基金残高	6.28	5.73	6.38	6.39	7.14
<span style="color: cyan;">■</span>	実質収支額	3.75	1.47	0.28	0.87	0.44
<span style="color: red;">●</span>	実質単年度収支	1.09	2.22	6.94	3.72	3.58

### 分析欄

平成21年度、平成22年度の実質収支比率をみると平成21年度は0.87%、平成22年度は0.44%となっており、各年とも良好とされる「3-5%」の範囲を大きく下回っている。しかし、この指標のみを基準として、良好な財政運営が行われていないと判断することは適当とは言えず、実質単年度収支も含めて分析する。

平成22年度の実質収支（歳入歳出差引額「形式収支」から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額）は8,210万円と、平成21年度の実質収支1億5,572万円と比較すると7,362万円の減となり実質収支比率においても0.44%と、平成21年度より悪化している。

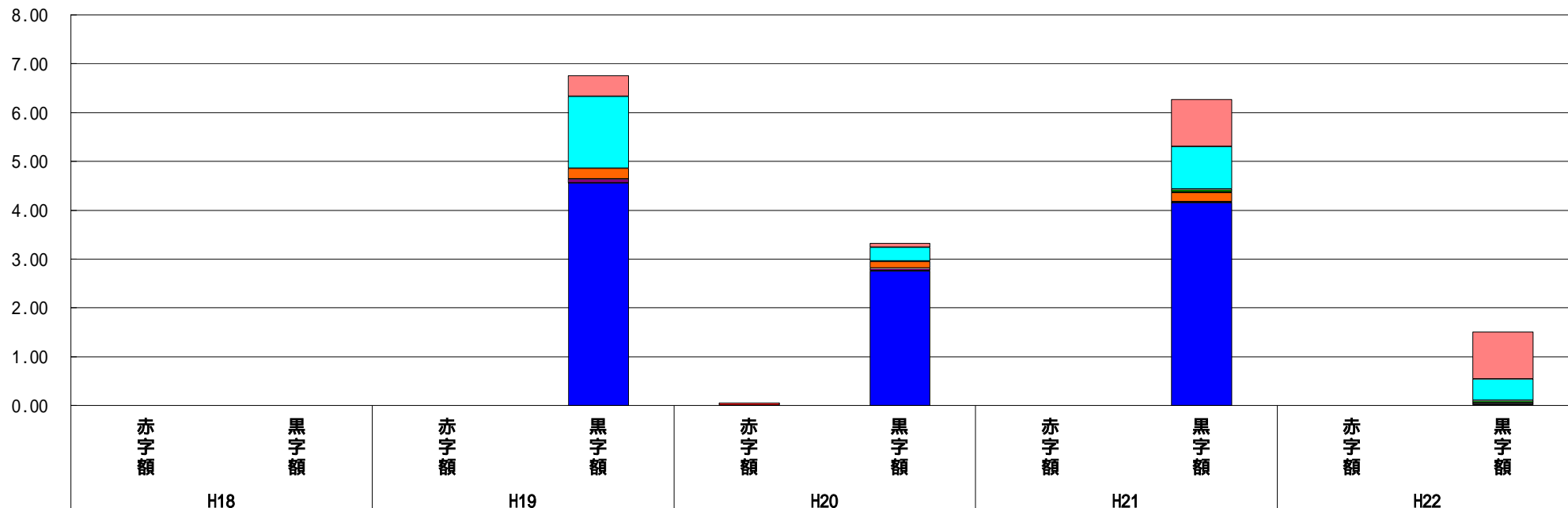
しかし、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金積立金額及び地方債繰上償還金を黒字要素として加算し、当該年度の歳入に繰入金として含まれている財政調整基金基金取崩額を赤字要素とみなして減額した実質単年度収支は、平成22年度は6億6,650万円、平成21年度は6億6,450万円とほぼ同額であり、実質単年度収支での比率では平成21年度は3.72%、平成22年度は3.58%と各年とも概ね良好な財政運営となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県淡路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		-	0.43	0.08	0.97	0.96
一般会計		-	1.47	0.28	0.87	0.44
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.06	0.05
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.03
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		-	0.22	0.14	0.19	0.01
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)		-	0.00	0.00	0.02	0.01
簡易水道事業特別会計		-	0.08	0.05	0.00	0.00
温泉事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	0.05	-	-
その他会計 (黒字)		-	4.55	2.75	4.15	0.00

## 分析欄

平成21年度においては、水道事業会計が「その他会計(黒字)」として4.15%含まれていたが、平成22年度では淡路島3市の水道事業会計が、淡路広域水道企業団に一元化されたことにより、連結実質赤字比率算出に含まれなくなったため黒字額が減少した。

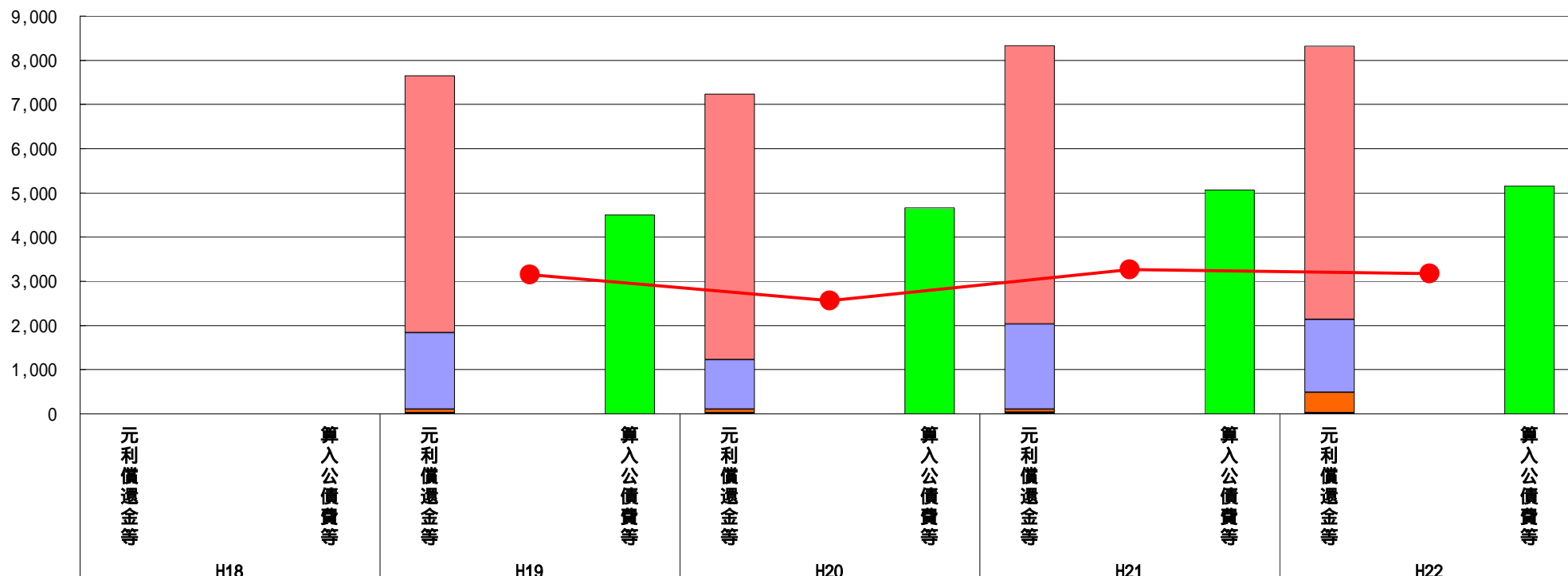


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県淡路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	5,817	6,004	6,298	6,195
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,732	1,122	1,927	1,641
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	84	78	66	469
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	12	16	16
	一時借入金利息		-	18	15	19	4
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	4,499	4,667	5,060	5,156
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	3,152	2,564	3,266	3,169

## 分析欄

水道事業会計が淡路広域水道企業団に一元化されたことにより、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が、2億8,530万円余の減となっている。しかし、一方で同統合により一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が4億2,290万円余が増となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

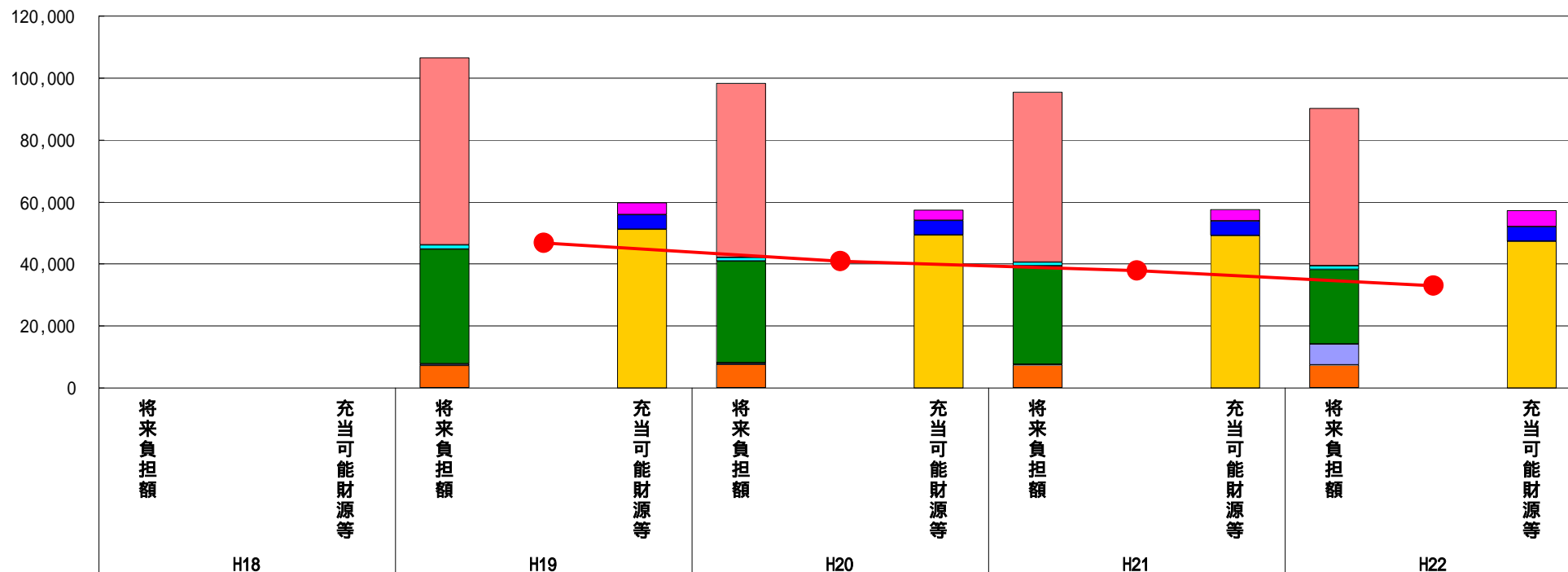
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県淡路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	60,500	56,299	54,907	50,938	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,292	1,216	1,175	1,135	
	公営企業債等繰入見込額	-	36,997	32,829	31,709	24,074	
	組合等負担等見込額	-	535	387	193	6,682	
	退職手当負担見込額	-	7,284	7,610	7,448	7,463	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	0	0	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,835	3,404	3,638	5,223	
	充当可能特定歳入	-	4,706	4,757	4,775	4,681	
	基準財政需要額算入見込額	-	51,219	49,304	49,111	47,356	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	46,849	40,877	37,908	33,033	

## 分析欄

平成22年度において、一般会計で5億5,380万円余の繰上償還を実施し、充当可能基金についても前年度比で15億8,440万円余の増となった。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。